

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月4日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(千円)	1,228,702	744,319	2,684,468
経常損失( )	(千円)	21,406	173,132	247,410
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(千円)	303,275	213,616	34,124
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	303,275	213,616	34,124
純資産額	(千円)	3,495,593	2,967,943	3,226,100
総資産額	(千円)	4,272,551	3,258,904	3,905,813
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	211.01	149.89	23.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.8	91.1	82.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	497,347	83,172	405,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	353,575	885	341,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	263,203	106,257	248,880
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	717,137	622,838	811,383

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	8.61	10.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第12期第2四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <フィナンシャルソリューション事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)は、平成28年9月26日付で清算終了しております。

### <メディア&マーケティング事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）のわが国経済は、緩やかな回復基調ではあるものの、一部弱さも見えております。一方で、アジア新興国や原油資源国等は経済減速懸念があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

フィナンシャルソリューション事業において一部大口債権の回収期ずれが生じたこと及びメディア&マーケティング事業において雑誌に係る広告代理店業務及び出版口座貸事業からの撤退による事業縮小に伴い売上高より売上戻り高が上回った結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は744百万円（前年同四半期比39.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔フィナンシャルソリューション事業〕

セブンシーズ債権回収(株)は、債権管理回収業に関する特別措置法に定める債権回収会社として、債権の買い取り及び回収業務を行っております。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は不動産売買を行った結果、当第2四半期連結累計期間のフィナンシャルソリューション事業の売上高は834百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

なお、同事業を営んでおりましたセブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)は、平成28年9月26日付で清算終了しております。

#### 〔メディア&マーケティング事業〕

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、コンビニエンスストア向けの企画商材の販売等を行っております。

雑誌に係る広告代理店業務及び出版口座貸事業からの撤退による事業縮小に伴い売上高より売上戻り高が上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間のメディア&マーケティング事業の売上高は89百万円（前年同四半期は273百万円）となりました。

損益面につきましては、営業損失173百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）、経常損失173百万円（前年同四半期は経常損失21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は213百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益303百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、622百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は83百万円（前年同四半期は497百万円の減少）となりました。これは営業債権の減少が営業債務の減少を上回ったものの、税金等調整前四半期純損失を計上したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、増加した資金は0百万円（前年同四半期は353百万円の増加）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は106百万円（前年同四半期は263百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少と自己株式の取得による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,436,639	1,436,639	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,436,639	1,436,639	-	-

(注)平成28年7月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却を決議し、平成28年7月28日付で152,065株を消却いたしました。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月9日 (注)1		1,588,704	4,059,830	100,000	1,756,922	
平成28年7月28日 (注)2	152,065	1,436,639		100,000		

(注)1.平成28年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成28年7月9日付で資本金を4,059,830,024円及び資本準備金を全額減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

2.平成28年7月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却を決議し、平成28年7月28日付で152,065株を消却いたしました。

## (6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社リビルド	東京都渋谷区東3-22-14	209,238	14.56
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東3-22-14	201,600	14.03
村上 世彰 (常任代理人 三田証券株式会社)	シンガポール (東京都中央区日本橋兜町3-11)	129,210	8.99
株式会社ATRA	東京都渋谷区南平台町9-1	125,730	8.75
株式会社レノ	東京都渋谷区東3-22-14	110,970	7.72
中島 章智	東京都中野区	77,888	5.42
セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口)	東京都港区虎ノ門2-5-5	39,910	2.77
藤堂 裕隆	東京都江東区	35,200	2.45
川邊 恵美	千葉県館山市	33,800	2.35
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	28,000	1.94
計		991,546	69.01

(注) 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,344,700	13,447	
単元未満株式	普通株式 52,039		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,436,639		
総株主の議決権		13,447	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株及び当社所有の自己株式10株が含まれております。
2. 当社は、平成28年7月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式152,065株を消却することを決議いたしました。この結果、消却日である平成28年7月28日をもって、発行済株式総数は1,436,639株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホー ルディングス(株)	東京都港区虎ノ門 2-5-5	39,900		39,900	2.77
計		39,900		39,900	2.77

- (注) 1. 当社は、平成28年7月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年7月28日に自己株式152,065株(消却前の発行済株式総数に対する割合9.57%)の消却を実施いたしました。
2. 当社は、平成28年7月11日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項(取得する株式の種類: 当社普通株式 取得する株式の総数: 9万株(上限) 株式の取得価額の総額: 1億円(上限) 取得期間: 平成28年7月12日から平成29年7月11日)を決議しており、当第2四半期累計期間において、39,900株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	840,244	652,002
売掛金	551,603	242,175
買取債権	1,729,419	1,589,852
販売用不動産	464,723	478,200
商品及び製品	89,779	129,594
その他	194,109	120,886
貸倒引当金	35,650	24,640
流動資産合計	3,834,228	3,188,071
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	11,260	9,725
有形固定資産合計	11,260	9,725
無形固定資産		
その他	29,053	26,316
無形固定資産合計	29,053	26,316
投資その他の資産		
破産更生債権等	337,567	336,380
長期未収入金	249,704	259,886
その他	17,358	32,490
貸倒引当金	573,358	593,966
投資その他の資産合計	31,271	34,790
固定資産合計	71,585	70,832
資産合計	3,905,813	3,258,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	218,000	171,500
返品調整引当金	49,440	64,460
その他	406,116	50,514
流動負債合計	673,556	286,474
固定負債		
その他	6,156	4,485
固定負債合計	6,156	4,485
負債合計	679,712	290,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,159,830	100,000
資本剰余金	1,756,922	2,944,216
利益剰余金	181,749	31,867
自己株式	2,872,401	44,405
株主資本合計	3,226,100	2,967,943
純資産合計	3,226,100	2,967,943
負債純資産合計	3,905,813	3,258,904

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,228,702	744,319
売上原価	924,544	683,373
売上総利益	304,158	60,945
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	113,614	58,260
支払手数料	54,172	49,084
貸倒引当金繰入額	3,307	18,576
その他	151,140	108,883
販売費及び一般管理費合計	322,236	234,806
営業損失( )	18,078	173,860
営業外収益		
受取賃貸料	4,958	8,041
その他	2,203	2,174
営業外収益合計	7,162	10,215
営業外費用		
支払利息	5,148	1,859
賃貸費用	4,705	7,406
その他	636	221
営業外費用合計	10,490	9,487
経常損失( )	21,406	173,132
特別利益		
関係会社株式売却益	329,777	-
特別利益合計	329,777	-
特別損失		
固定資産処分損	25	-
損害補償損失	-	37,984
特別損失合計	25	37,984
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	308,345	211,117
法人税、住民税及び事業税	4,933	2,499
法人税等調整額	136	-
法人税等合計	5,069	2,499
四半期純利益又は四半期純損失( )	303,275	213,616
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	303,275	213,616

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	303,275	213,616
四半期包括利益	303,275	213,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,275	213,616

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	308,345	211,117
減価償却費	11,880	4,271
のれん償却額	3,568	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,359	9,597
返品調整引当金の増減額( は減少)	22,990	15,020
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	482	1,466
関係会社株式売却損益( は益)	329,777	-
売上債権の増減額( は増加)	56,534	309,428
たな卸資産の増減額( は増加)	52,915	53,291
仕入債務の増減額( は減少)	83,632	290,676
買取債権の増減額( は増加)	678,339	139,566
未収入金の増減額( は増加)	236,653	81,034
その他	23,105	84,481
小計	465,104	82,113
利息及び配当金の受取額	166	19
利息の支払額	5,375	1,967
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	27,034	887
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,347	83,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	25,800	302
有形固定資産の取得による支出	671	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	380,047	-
その他	-	1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,575	885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	178,265	146,500
社債の償還による支出	184,160	-
自己株式の取得による支出	777	44,539
その他	-	15,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,203	106,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	406,976	188,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,113	811,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,717,137	1,622,838

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座借越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	200,000千円	171,500千円
差引額	-千円	28,500千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	745,498千円	652,002千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	28,361	29,163
現金及び現金同等物	717,137	622,838

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成28年7月9日付で資本金を4,059百万円及び資本準備金を1,756百万円減少し、その他資本剰余金に5,816百万円振替えました。  
また、平成28年7月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却を決議し、平成28年7月28日付で152,065株を消却し、自己株式及びその他資本剰余金が2,872百万円減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100百万円、資本剰余金が2,944百万円、自己株式が44百万円となっております。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファイナ ンシャルソ リューション 事業	メディア& マーケティング 事業	カードソリ ューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	779,169	273,649	175,883	1,228,702	-	1,228,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	779,169	273,649	175,883	1,228,702	-	1,228,702
セグメント利益又は セグメント損失( )	28,646	20,256	36,119	44,509	62,587	18,078

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 62,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

モバイル・コマース・ソリューション株式会社の全株式を売却し連結範囲から除外した事に伴い、「カードソリューション事業」セグメントにおいて、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれん減少額は、当第2四半期累計期間において17,843千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファイナ ンシャルソ リューション 事業	メディア& マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	834,145	89,825	744,319	-	744,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	834,145	89,825	744,319	-	744,319
セグメント利益又は セグメント損失( )	44,853	152,416	107,562	66,297	173,860

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 66,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 メディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高 89,825千円は、売上高150,542千円に返品による売上戻り高 240,368千円を計上したことによるものであります。

## (追加情報)

カードソリューション事業においては、前第1四半期連結累計期間において、当社子会社であったモバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を譲渡したことにより、セグメントを廃止しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	211円01銭	149円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	303,275	213,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰 属する四半期純損失金額( )(千 円)	303,275	213,616
普通株式の期中平均株式数(株)	1,437,233	1,425,179

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月1日

セブンシーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員      公認会計士      高橋 克幸  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      阿部 海輔  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。